

JAIR Newsletter

No.163 April 2020

日本国際政治学会


<http://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言.....1	理事会便り.....3
事務局からのお知らせ.....2	2019年度研究大会部会報告.....4
「国際交流委員会運営規程」改定のお知らせ.....3	編集後記.....6

エルデモヴィチとタディチをめぐる物語

長 有紀枝

1995年7月、紛争末期のボスニア・ヘルツェゴヴィナ東部の町スレブレニツァで、戦後欧州最悪の虐殺といわれたスレブレニツァ事件が発生して、今年で25年となる。加害者側のボスニアのスルプスカ(セルビア人)共和国政府が組織した、同事件の国際真実委員会の委員を引き受けたこともあり、事件と向き合う日々が続いている。旧ユーゴスラヴィア国際刑事裁判所(ICTY)の膨大な裁判記録を辿っていくと、判決が取り上げない別のストーリーや事実からなる、もう一つの世界に入り込み、呆然とすることがある。たとえばエルデモヴィチとタディチの物語。

ボスニア生まれのクロアチア人ドラジェン・エルデモヴィチは当時23歳。事件の朝、連れていかれた農場で、ムスリム人捕虜の処刑を命じられる。抵抗するも上官から殺すと脅され、妻と生後間もない息子を思い、総勢8人で1000~1200人の捕虜を銃殺したという。スレブレニツァ事件の中で最も多くの犠牲者を出したブラニェボ農場事件である。心を病み「あの日から人生が変わってしまった」と告白する彼は裁判冒頭から有罪答弁を行い、改悔の情を示し続けた。エルデモヴィチ事件は、刑事責任を免除する根拠として援用される圧迫(duress)の抗弁の重要判例となり、その苦境や苦悩に焦点を当てた倫理学の論文もある。しかし、検察側証人としてスロボダン・ミロシェヴィチ元セルビア大統領はじめ数々の大物裁判に出廷した彼には別の顔がある。紛争のさなかにボスニアの政府軍、次いでクロアチア軍と渡り歩き、最後に行きついたのがスルプスカ軍(VRS)だった。VRSで所属したのは、非セルビア人で構成されたさながら「傭兵部隊」。報酬目当てに自ら処刑に加わった可能性が否定できない(戦後この部隊は第一次コンゴ内戦でモブツ政権側の傭兵集団White Legionの主力となった)。

ジョン・ヘーガンの『戦争犯罪を裁く』(NHK出版、2011)に「証拠をめぐる問題があったにもかかわらず、人道に対する罪で有罪判決を下された」とあるのは、デュシュコ・タディチだ。タディチ事件として知られる彼の裁判を通じ、VRSの最高司令官ラトコ・ムラディチや、政治指導者ラドヴァン・カラジッチまで行きつくJCE(Joint Criminal Enterprise):共同犯罪企図/集団の論理が生まれ、武力紛争の性質、被保護者の概念、人道に対する罪の適用条件等の重要な判例となった。強制収容所の看守として、囚人を虐待・殺害したとされるタディチは、滞在先のドイツで逮捕され、ICTYへ移送、被告第一号となったが、当初から一貫して無罪を主張した。彼が看守を務めた事実はなく、事件の発生時刻、家族とともに自宅にいたからだ。ただし訴因となった事件は実際に起きている。誰でもよかった、というのは言い過ぎだろうか。残虐な犯行があり、誰かが裁かれねばならず、タディチにはムスリム人にもセルビア人にも証言者がいた。急速に右傾化・民族主義化していく社会に異を唱え、セルビア人勢力に命を狙われたことさえある。今も彼は冤罪を主張し、犯人を探し続けている。2018年夏、2日間に及んだ筆者とのインタビューの席で「ありえないことが起こるのがICTY」と彼はいった。裁判は争いの一形態、といったのはヨハン・ガルトゥングだ。タディチが闘っている相手は一体誰だろう。



事務局からのお知らせ

1. 今年度の研究大会について

2020年度研究大会（10月23日～25日、於つくば国際会議場）は現在のところ、例年通りの形態で実施の予定です。ただし新型コロナウイルスの感染問題で通常の形態での開催が困難になる可能性はあり、その場合には7月末までに決定し、至急学会ウェブサイトなどで会員の皆様にお知らせします。仮に通常の形態での開催が困難な場合にも、部会、分科会における会員のペーパー報告、会員間の議論を実質的に確保し、報告者・討論者の業績となりますように、代替措置を講じます。この代替措置につきましても決まり次第すぐに発表します。

2. 一橋事務所の勤務体制

4月7日に緊急事態宣言が出されたことを受け、一橋事務所への事務スタッフの出勤は当面見合わせることにいたしました。郵便物の転送を手配するなどして可能な範囲での業務遂行に努めますが、入会申請の処理などに通常以上の時間を要する場合も生じます。ご不便をおかけいたしますが、ご理解くださいますようお願いいたします。

3. 会員登録情報更新のお願い

所属機関や学会誌送付先住所に変更があった場合には、会員登録情報の更新をお願いいたします。特に、学会活動活性化のため、メールアドレスの登録・更新にご協力ください。学会ウェブサイトの「会員データ変更」から「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」〔<https://www.e-naf.jp/JAIR/member/login.php>〕に入り、修正・追加もしくは変更の申請を行っていただけます。

4. 学会奨励賞選考対象の変更

学会奨励賞も昨年で12年目を迎え、過去の受賞者が新たに執筆された論文が選考対象になるケースも散見されるようになってきました。大変喜ばしいことではあるのですが、受賞機会を広く提供するとの観点から、今年度より、過去の受賞論文と同一の著者による論文は選考対象に含めないことといたしました（学会ウェブサイトの「学会奨励賞について」〔<http://jair.or.jp/committee/jair-award.html>〕参照）。ご理解の上、引き続き、学会誌への積極的な投稿をお願いいたします。

5. 『学術の動向』への学会紹介文寄稿

『学術の動向』2020年2月号（日本学術協力財団発行、日本学術会議編集協力）に「日本国際政治学会の活動」と題する本学会の紹介文を寄稿しました。

6. 各新入会員の承認

第11回理事会（2020年3月22日開催）で入会申込書等が回覧され、計12名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいよう、お願いいたします。

7. 各種パスワードの「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」への掲載

『国際政治』は刊行後2年を経過するとJ-STAGEにおいて公開されますが、それ以前にも会員に限りID・パスワードを用いて閲覧いただけます。また、学会ウェブサイトに、シンポジウムなどのお知らせの掲載を希望される場合、「投稿フォーム」のページ〔<http://jair.or.jp/information/form.html>〕からパスワードを使ってお知らせの内容を投稿いただいております。

これらのID・パスワードは、「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」にログインいただければ、常時ご覧いただけます。

なお、e-nafへのログインに必要となる会員番号とパスワードは、2017年11月または入会時に郵送にてお知らせしております。

2018-2020 年期理事長 佐々木 卓也
2018-2020 年期事務局主任 石川 卓

「国際交流委員会運営規程」改定のお知らせ

「一般財団法人日本国際政治学会 国際交流委員会運営規程」が改定されました。主な変更点は、研究成果の海外報告支援について、「前回の受給から十年以上が経過した会員は助成申請資格を持つ」となっていた部分が「前回の受給から二年以上が経過した会員は助成資格を持つ」と改定された点です。今回の改定によってより多くの会員が学会の国際学術交流助成事業に参加されることを期待しております。

改定後の運営規程の詳細は学会ウェブサイトの「各種規程・各種文書」のページからご参照ください。

国際交流委員会主任 潘 亮

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

『国際政治』特集号（209号）の投稿募集を開始します。詳細は下記 URL をご覧ください。

- 209号「SDGs とグローバル・ガバナンス」（仮題）
蟹江憲史会員編集担当
申込締切：2020年10月31日
募集要項：<http://jair.or.jp/committee/henshu/3935.html>

原稿を提出する際の執筆要領はこちら。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

207号の投稿募集は間もなく締め切ります。

- 207号「ラテンアメリカ——内政と国際関係の再検証」（仮題）
編集担当：宮地隆廣会員
申込締切：2020年4月30日
募集要項：<http://jair.or.jp/committee/henshu/3788.html>

なお、独立論文の投稿は随時受け付けています。投稿の申込先などは『国際政治』各号の末尾に記載されているのでご覧ください。

特集号、独立論文ともに、会員の皆さまの投稿をお待ちしています。

編集委員会主任 山田敦
副主任 磯崎典世
jair-edit☆jair.or.jp
(☆を@に変えてください)

国際交流委員会からのお知らせ

2020年度国際学術交流助成への申請を公募しております。

国際学術活動への支援強化の一環として、申請資格に関する規程が改定され、2020年度より適用されることになっています。改定後の申請資格、及び申請対象、申請方法の詳細については、以下のページをご参照ください。

<http://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/3535.html>

なお、申請上の注意・申請用紙は以下のページよりご利用可能です。

http://jair.or.jp/documents/academic_exchange.html

第1回募集の締切が5月28日（木）、第2回募集の締切が11月26日（木）で、いずれも一橋事務所必着となっております。

積極的なご応募をお待ちしております。

国際交流委員会主任 潘 亮
副主任 金ゼンマ

広報委員会からのお知らせ

学会 HP では、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP 右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム(e-naf)」内に掲載されております。e-naf にログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターや HP に関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(☆を@に代えてください)

広報委員会主任 山田哲也

2019 年度研究大会 部会報告

部会 2 紛争研究のフロンティア

従来、国内武力紛争の計量分析は、国家・年を主な分析単位として、紛争の発生や終了の原因を、主に構造的な要因に注目して、分析してきた。しかし、近年では、そのようなアプローチの限界が指摘され、時間的・空間的にミクロなレベルに注目したデータを収集・活用したり、新しい計量分析手法を導入したりする研究が、活発である。本部会では、このような紛争研究の最先端に位置する 3 つの理論的かつ実証的な研究報告が行われた。

伊藤岳会員は、“Unpacking the Deep Historical Roots of Contemporary Civil Conflicts”と題して、植民地時代に確立された国境線に端を発する民族居住地域の分断が、現代アフリカの紛争に与える影響に関して、報告を行った。地理情報データの計量分析の結果を踏まえ、国境線によって分断された民族集団は中央政府に対して武力的な抵抗手段に訴える可能性が高いことを指摘した。また、そうした集団の規模が大きくなればなるほど、紛争もエスカレートする傾向がある。分析に際しては、媒介分析などを導入して、厳密な検証を行っている。

浜中新吾会員は、「地上戦が引き起こす熱狂——『境界防衛作戦』時の旗下集結効果」と題する報告において、イスラエルの事例を用いて、戦時の旗下集結効果の限界を指摘した。2014 年夏、イスラエル国防軍はパレスチナに対して「境界防衛作戦」を実施した。同会員は、作戦前後の世論調査の結果を、中断時系列デザインによる最小二乗推定を用いて分析した。その結果、同作戦の下での地上戦突入は、多数派のユダヤ系市民の政府評価を上昇させていたが、21%を占めるといわれる少数派のアラブ系市民の政府評価には、影響を与えていなかった。戦時の多数派の熱狂は、敵性下位集団（ここでは、アラ

ブ系市民）には及ばず、むしろ社会の亀裂を深刻化する可能性がある。

窪田悠一・大村啓喬両会員は、「内戦における公共サービスの提供と国家の正当性——パキスタン・旧連邦直轄部族地域におけるサーベイ実験を通じて」と題する報告を行った。パキスタンの連邦直轄部族地域では、国家とタリバン系反乱軍との間で武力紛争が行われていた。両会員は、独自のアンケート調査の結果を踏まえ、紛争中の国家による公共サービスの提供—特に、安全保障や紛争解決といった基礎的なサービスではなく、その他の余剰サービスの提供—が、市民が持つ国家の正統性意識を高めたことを確認した。それに対して、反乱軍による公共サービスの提供は、統計的に有意な効果を持たなかった。

3 つの報告に対して、小濱祥子会員は、データの新規性や集団・個人レベルへの注目について肯定的な評価を行うと共に、旗下集結効果におけるメディアの役割など、今後研究を発展させるための具体的な提案を行った。佐藤章会員は、歴史系の地域研究者の視点から、3 つの報告と地域研究の成果との比較・整理を行うと共に、サハラ以南アフリカの民族の「近代的」性格の考慮の必要性など、理論や分析手法の面での改善点を指摘した。その後も、クーデターと紛争との関係や、逆の因果関係の可能性などについて、活発な質疑応答が行われた。総じて、力の入った 3 つの報告に対して、学術分野横断的な視点から鋭い指摘や提案が行われ、成功であった。

(大林一広)

部会 10 日本外交と同盟

本部会は、近代以降の日本が結んだ日英同盟・三国同盟・日米同盟を通史的に検討し、日本外交における同盟の意味を考えるものである。

佐々木雄一会員は『帝国外交の骨髄』?——日英同盟と日英関係』において、日英同盟の形成から廃棄までのおよそ 20 年を通観した。日英同盟は、義和団の乱に際してロシアが満洲を南下したことへの日英の危惧を土台としたが、日本政府内で桂首相・小村外相に元老山形が連携し、伊藤の慎重論を抑えたことで実現した。折からの米国の門戸開放政策が日英米の対露提携の意味合いを持ったことにも支えられた。日露戦争以降、日本指導層に日英同盟を重視する者は、加藤高明・林董意外に乏しく、それがワシントン会議で同盟廃棄が粛々と受け入れられる背景になったことなど、通説的理解に挑戦する明快な議論が展開された。

「日独防共協定・日独伊三国同盟・日独伊戦時同盟——インド・アフガニスタン・イランを焦点として」を報告した田嶋信雄会員は、日独防共協定と日独伊三国同盟はまったく別個の性格を持ち、「防共・反ソ」という前者の実質を否定したうえで後者が成立したのであり、日本側は三国にソ連を加える四国連携を指向していたと論じた。また、インドからアフガニスタンやイランまでを視野に入れた日本の壮大な同盟構想が初めて明らかにされた。

佐竹知彦会員の報告「同盟の『ネットワーク化』——日豪の安全保障協力を中心に」は、冷戦後のアジア太平洋地域において進んだ米国の同盟国間の「ネットワーク化」の例として、日豪の安全保障協力を検討したものである。中国の台頭を背景に強化された両国の安全保障関係は、対米同盟の延長線に位置づけられ、その代替ではなく「補完」であり、「日豪同盟」への発展の可能性は低いと論じた。

討論の青野利彦会員は、3つの同盟それぞれの国際システムの特徴は何か、日本がそのなかで何を目標として同盟を形成し、それが日本に何をもたらしたのか、各時代における日本の同盟外交をどう評価するのかなどを問うた。一方、柴山太会員からは、同盟は利益だけではなく繋がっているという感覚が重要で、共通文化や制度を含めてもっと広く同盟を考える必要があるのではないかと（佐々木報告）、日本の壮大な同盟構想と実態は異なるのではないかと（田嶋報告）、ハブ・アンド・スポークス化は日本の存在価値が大きいために形成されたシステムではないかと（佐竹報告）といった指摘が提起された。

フロアからも 3 報告の扱った日本の同盟外交についてさまざまな質問が出された。また同盟と協定、協商との区別、近年多用される「パートナー」の意義が問われ、日本の同盟行動が国際システムのなかでどのような意味をもったのかなど活発に議論が展開された。日本を事例に同盟という国際政治の重要な現象を考察するとともに、日本外交を通史的に検討するよい機会となった。

(五百旗頭真)

現在の東アジアの国際関係においては、米中間の対立構造に対して、どのような対応をするかが重要な 이슈となっている。本部会では、「東アジア国際関係の新展開——中国の台頭へのアメリカ、日本、フィリピンの対応」と題して、中国の台頭に対して、三つの諸国がどのような政策や戦略を展開しているのかを検討した。その三つの国とは、中国への対決姿勢を強めつつあるトランプ政権下のアメリカ、国家安全保障会議が設置され官邸主導が進む安倍晋三政権下の日本、そして中国との妥協的な共存を摸索するドゥテルテ政権下のフィリピンである。本部会は市民講座ともなっており、非会員の聴講者も加えて 50 名ほどの参加者を得て、充実した活発な議論が行われた。

第一報告の森聡会員（法政大学）は、「ワシントンによる対中競争路線への転換——その要因と諸相」と題して、アメリカ国内でどのように対中政策が形成され、また近年転換してきたのかを、複数のアプローチの競合に注目して論じた。とりわけ従来の関与政策が次第に競争政策へと転換しつつある過程に注目し、そのプロセスのダイナミズムを丁寧に説明した。続いて第二報告の高木祐輔会員（政策研究大学院大学）は、「フィリピンの対中政策の転換——小国の大戦略試論」と題して、中国の近隣諸国としての東南アジアのフィリピンの対中政策に焦点を当てて、小国においても「大戦略」が考慮され、制約がありながらもそれが実践されている過程を論じた。第三報告の竹中治堅会員（政策研究大学院大学）は、「官邸主導と自由で開かれたインド太平洋構想——国際環境変化への対応」と題して、一連の制度改革によって首相の権力基盤が強化されつつある安倍晋三政権下日本の外交戦略と対中アプローチの動向を論じた。

これらの報告に対して、討論者の阿南友亮会員（東北大学）は、中国国内政治動向の視座からとりわけ米中対立および米国の対中関与政策の見直しに焦点を当てて、三人の報告者に質問を行った。その上で、現在の習近平政権下で、軍拡の推進、経済的相互依存の悪用、そして改革・開放路線のパラダイムチェンジという三つの問題こそが、米国の関与政策を変化させたと説明した。もう一人の討論者の細谷雄一会員（慶應義塾大学）からは、国際政治史の視座から主に国際秩序への影響という点に注目して、三人の報告者への質問を行った。とりわけこの三カ国において、リベラルな国際秩序を維持することへの姿勢、さらには経済政策と安全保障政策との連関あるいは矛盾という観点から討論を行った。その後、フロアから三人の会員からの質問を受けて、より活発な議論が行うことができた。

(細谷雄一)

■編集後記

コロナ禍の中、大学も学会も異例尽くめのことが起きて、戸惑いやストレスを感じておられる会員も多くいらっしゃると思います。くれぐれもご自愛下さい。(TY)

テレワーク、在宅勤務といっても、世の中にはそれがままならない方々も多い現状。在宅であればこそ、社会の諸相に目をむけたいものです(TM)

残念ながら講演会などは中止・延期が続く現状ですが、教員や助成金の公募情報などは例年通り寄せられており、学会ウェブページに掲載しておりますので、ご参照ください。(SK)

日本国際政治学会ニューズレター No.163
(2020年4月28日発行)

発行人 佐々木 卓也

編集人 山田 哲也・宮城 大蔵・小林 哲

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学第三研究館内

日本国際政治学会 一橋事務所気付

山田哲也 jair-pr☆jair.or.jp